



日本銀行金融研究所
Institute for Monetary and Economic Studies,
Bank of Japan

金研ニュースレター

2017年4月

金融研究所 (Institute for Monetary and Economic Studies, IMES) は、1982年10月に日本銀行創立100周年を記念して、日本銀行の内部組織の1つとして設立されました。金融研究所は、金融経済の理論、制度、歴史に関する研究を行っているほか、金融経済に関する歴史的資料の収集・保存・公開を行っています。

ハイライト

1. 第18回情報セキュリティ・シンポジウム
2. 会計ワークショップ

「金研ニュースレター」は、日本銀行金融研究所が主催したイベントなどを、幅広い読者を対象に、タイムリーにお知らせすることを通じて、金融研究所の活動を紹介することを目的としています。

1. 第18回情報セキュリティ・シンポジウム

日本銀行金融研究所情報技術研究センターでは、3月9日、日本銀行本店において、「新たな金融サービスを支える高機能暗号：セキュリティと利便性の両立に向けて」と題し、第18回情報セキュリティ・シンポジウムを開催しました。

情報セキュリティ技術に関わる金融機関の実務者や官公庁関係者のほか、大学教員・研究者、システム開発・運用に携わる技術者等、約100名が参加しました。

松本教授(横浜国立大学大学院)によるキーノート・スピーチでは、金融分野における環境変化を踏まえつつ、高機能暗号が持つ可能性や克服すべき課題について論点整理が行われました。

【高機能暗号とは】

データを暗号化したままで、キーワード検索や計算処理が可能な暗号のこと(通常暗号では、暗号化したままでは検索や計算ができない)。



開会挨拶を行う鎌田康一郎 情報技術研究センター長 (日本銀行)

※各参加者の所属は、本シンポジウム開催時点のものです(以下同じ)。



シンポジウム参加者



キーノート・スピーチを行う松本勉教授(横浜国立大学大学院、写真左)と司会進行を務める中村啓佑氏(日本銀行)

金融研究所の清藤氏は、公開鍵暗号型の高機能暗号の特性等について発表し、三菱電機の川合氏は、その実装にかかる研究開発の動向等を発表しました。続いて、金融研究所の芦原氏が、共通鍵暗号型の高機能暗号の特性について発表し、日立製作所の吉野氏は、製品開発の動向や、現時点で実現しうる処理性能について発表しました。



「公開鍵暗号型の高機能暗号の研究動向」と題して発表する清藤武暢氏(日本銀行、写真左)と、「公開鍵暗号型の高機能暗号の実装にかかる動向」と題して発表する川合豊氏(三菱電機、写真右)



「共通鍵暗号型の高機能暗号の研究動向」と題して発表する芦原聡介氏(日本銀行、写真左)と「共通鍵暗号型の高機能暗号の実装にかかる動向」と題して発表する吉野雅之氏(日立製作所、写真右)

パネル・ディスカッションでは、「金融分野での高機能暗号の活用に向けて」と題し、高機能暗号の利用の得失や、技術面・運用面での課題と解決策等について、5名のパネリストによる討論が行われました。



モデレーターとパネリスト(左から順に):松本勉教授(横浜国立大学大学院)、鎌田敬介氏(金融 ISAC)、四方順司教授(横浜国立大学大学院)、長沼健氏(日立製作所)、平野貴人氏(三菱電機)、廣瀬一海氏(日本マイクロソフト)

シンポジウム当日の資料等については、金融研究所ホームページの以下のサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

<http://www.imes.boj.or.jp/citecs/symp/18/>

2. 会計ワークショップ

日本銀行金融研究所では、3月21日、日本銀行本店において、「債務契約における会計情報の役割」と題し、第14回会計ワークショップを開催しました。



「債務契約における会計情報の役割：先行研究のサーベイとわが国の研究課題」と題する論文を報告する本馬朝子氏（日本銀行）



「メイン・バンクが会計利益の質と社債の利率の関係に与える影響に関する実証分析」と題する論文を報告する首藤昭信准教授（東京大学）



開会挨拶を行う白塚重典金融研究所長

※各参加者の肩書・所属は、本ワークショップ開催時点のものです（以下同じ）。

今回のワークショップでは、銀行借入や社債の契約条件、そして、契約後のモニタリングにおける会計情報の役割と意義について、実務的な観点を交えた多角的な検討が行われました。

最初に、金融研究所スタッフおよび外部研究者より、2本の論文が報告されました。

1つ目の論文報告では、今後わが国で進められるべき研究の方向性を探ることを目的に、契約条件の決定や債務者のモニタリングにおける会計情報の意義に関して、欧米の学界を中心に蓄積されてきた膨大な先行研究がサーベイされ、論点の整理が行われました。

また、2つ目の論文報告では、わが国における会計情報の質と社債利率の相関、さらにはメイン・バンクの存在がその相関に与える影響について、実証結果が報告されました。

論文報告を受け、桜井久勝教授(関西学院大学)を座長に、会計、法律、経済を専門とする学者、実務家計 7 名の指定討論者を交え、昨今の公正価値重視の考え方やコーポレート・ガバナンスの視点も踏まえて、自由討論が行われました。

ワークショップ当日の発表論文および討論の様相等については、金融研究所のディスカッション・ペーパーとして以下のサイトに公表される予定です。

<http://www.imes.boj.or.jp/research/dps-j.html>



座長の総括コメントを行う桜井久勝教授
(関西学院大学、日本会計研究学会長)



指定討論者(前列左から順に):後藤潤氏(格付投資情報センター)、桜井久勝教授(関西学院大学、座長)、大石桂一教授(九州大学)、(後列左から順に):宮島英昭教授(早稲田大学)、得津晶准教授(東北大学)、井上亨氏(みずほ銀行)、今給黎真一氏(日立製作所)、音川和久教授(神戸大学)

金研ニュースレター 2017年4月

※本誌に関する照会は、日本銀行金融研究所までお寄せください。

無断での転載・複製はご遠慮ください。

日本銀行金融研究所(IMES)

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町 2-1-1

TEL:03-3279-1111(大代表)

FAX:03-3510-1265

E-mail: imesjournals-info@boj.or.jp

ホームページ: <http://www.imes.boj.or.jp/index.html>

※日本銀行金融研究所による最近の研究成果物については、以下をご覧ください。

日本銀行金融研究所による最近の研究成果物

金融研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ

- No. 2017-J-8** 清藤武暢、青野良範、四方順司、「公開鍵暗号型の高機能暗号を巡る研究動向」、2017年4月
- No. 2017-J-7** 芦原聡介、清藤武暢、「共通鍵暗号型の検索可能暗号の処理性能について」、2017年3月
- No. 2017-E-2** “Banking Crises and the Japanese Legal Framework” by Ignacio Tirado, March 2017
- No. 2017-J-6** 沖野健一、「分散台帳技術のセキュリティ要件：銀行口座振替処理への適用」、2017年3月
- No. 2017-E-1** “Term Structure Models with Negative Interest Rates” by Yoichi Ueno, March 2017
- No. 2017-J-5** 太田和夫、「共通鍵暗号による秘匿検索暗号のセキュリティ」、2017年3月
- No. 2017-J-4** 大井博之、上野陽一、「景気変動が実質賃金に与える影響—インフレ率水準との関係—」、2017年3月
- No. 2017-J-3** 左光敦、「P2P レンディングの仕組みと法規制：英国の P2P レンディング規制を中心に」、2017年2月
- No. 2017-J-2** 井手英策、「福田財政の研究 財政赤字累増メカニズムの形成と大蔵省・日本銀行の政策判断」、2017年1月
- No. 2017-J-1** 瀧谷聡子、「国際的な資金移動取引における仲介銀行の位置づけ —統一商事法典(UCC)第4A編の解釈を巡る米国の裁判例の変遷—」、2017年1月
- No. 2016-J-15** 川上高志、「ヘッジ取引におけるデリバティブ信用評価調整の影響についての考察」、2016年12月
- No. 2016-J-14** 中村啓佑、「金融分野の TPPs と API のオープン化：セキュリティ上の留意点」、2016年10月

金融研究 第36巻第1号 (2017年1月発行)

- ワークショップ「多国籍企業の財務報告と会計基準の国際的調和」の様様
- 青木康晴、澤井康毅、天白隼也、二重作直毅、「多国籍企業の財務報告にかかる論点整理：会計基準の国際的調和の動向を踏まえて」
- 浅野敬志、「多国籍企業の租税回避と所在地別セグメント情報の開示行動」
- 安達哲也、末重拓己、吉羽要直、「CVA における誤方向リスク・モデル：実装と比較」